ローカルスタートアップ(ローカル10,000プロジェクトを除く。)による 事業立ち上げの推進に要する特別交付税に関する Q&A

質 問	回 答
対象事業は何か。	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画を作成し、地域の人材・資源・資金を活用した地域課題の解決に資する起業・新規事業の支援に取り組んでいる市町村が実施する、事業立ち上げの各段階での支援です。
創業支援等事業計画に記載されていない内容の支援も措置の対象となるか。	創業支援等事業計画に記載されている内容の支援のみが対象となります。
何が対象経費となるのか。	市町村が地方単独事業として行うローカルスタートアップによる事業立ち上げの推進に係る経費のうち、市町村負担額(一般財源)が対象です。具体的には以下の経費となります。 <事業の企画段階> ・創業支援等事業計画の作成に係る経費(旅費、会議費、委託費、印刷費、郵送費) ・関係者の打合せに係る経費(旅費、謝金、会議費) ・創業塾・創業セミナーの実施、関係者の研修に係る経費(謝金、会議費、委託費) ・ビジネスコンテスト、案件募集に係る経費(委託費、企画運営費、広報費) <事業の立ち上げ準備段階> ・地域資源の発掘、活用方法の調査分析に係る経費(旅費、謝金、会議費、委託費) ・ビジネスモデル構築の調査分析に係る経費(旅費、謝金、会議費、委託費) ・法人設立等に係る経費(定款、登記簿、社会保険・税務関係書類作成)(旅費、委託費) ・オフィスの賃貸、インキュベーション施設の賃貸・借入に係る経費(賃貸料、借入費) (※事業開始後、3年間に限定。市町村負担額の上限を年間500万円(1事業あたり)の上限は100万円)とし、超過した場合は500万円を提出すること)
法人設立等に係る経費に事務所の改修費用は含まれるか。	事務所の改修費は含まれません。
オフィス・インキュベーション施設の賃貸・借入に係る経費について、1事業の上限が年間100万円までか、全事業合計の上限が年間100万円までか。	市町村負担額の上限が年間100万円までとなります。
市町村から事業者への補助金は対象となるか。	市町村が地方単独事業として行う補助金のうち対象経費に係る分が対象となります。